

岐阜県 中小企業情報



7 2004

長良杉ふれあいフェア ~木を通じて自然を体感~【7月3日】(記事7頁)



岐阜県
中小企業団体中央会
岐阜市葭田南5丁目14番53号
岐阜県民ふれあい会館12階
毎月15日発行
購読料 年間1,500円(1部125円)
発行人 森本安彦
事務局直通電話
管理調整 058-277-1100(代)
組織指導 058-277-1101
情報広報 058-277-1102
058-277-1104
調査労働 058-277-1103
事務局 FAX 番号 058-273-3930

主記事

理事会/第56回全国大会要望事項(岐阜県案)	2~5
組合等の動き(印章展、長良杉ふれあいフェアなど)	6~7
組合クリニック	8
ビジネス・キャリア制度の紹介	9
海外レポートウエストヴァージア州)	10
五月の景況調査	11
事務局だより	12~13
二〇〇四暑中見舞い広告	14~19



このほど、中小企業庁より「二〇〇四年版中小企業白書」(以下、白書)というものが発表された。

「多様性が織りなす中小企業の無限の可能性」をテーマとした白書は、第一部で「景気持ち直しの動きの中での中小企業の業況を分析」し、第二部で「中小企業を巡る新しい動きを分析」し、課題として(1)新しい価値を創造する、多様な中小企業(2)グローバル化、(3)高齢社会と中小企業(4)中小企業の再生、新分野進出を支える金融の分析を行っているのが、特徴となっている。

中小企業の創造力に期待

二 四年版中小企業白書

白書は、中小企業基本法に基づいて政府が毎年中小企業の動向を分析し、国会に提出しているもので、平成十六年版が四十一回目となる。

第一部平成十五年度の中小企業の景気動向では平成十四年の第一四半期以降、持ち直しが見られるものの、大企業に比べ回復が遅れが見られる。また、業種別に見ても製造業に比べ、非製造業で回復が遅れているが、これは今回の景気回復が輸出と民間設備投資に牽引されていることによる。

中小企業を取り巻く金融環境は、借入難易度、資金繰りDI値は最悪期を脱し、改善傾向が見られるが、その水準は依然として低い状況にある。中小企業は、「多様でわが国経済の活力の源泉」として期待されている。高齢化で近年経済が停滞しているにもかかわらず、大企業に先行してニュービジネスを生み出している。さらに、中小企業は就労の場と雇用の大きな受け皿となっている。

また、中小企業の海外進出状況は大企業に比して増加傾向にある。中小企業の倒産状況は、一万九千件を超えた昨年の水準から十五%減少し、一万六千件余と大きく減少した。

白書は、まとめの中で、「多様な中小企業は、経済社会の変化(IT革命、高齢化等)を活かし、ニューサービス、新しい就労形態・公益サービスの新しい供給スタイル(地域貢献型事業)を創出するとともに、相互に新たな連携を進めて経済社会の質的向上に貢献」することを中小企業に期待している。

中小企業は、過去も現在も未来も経済社会の先導する存在であることが期待されている。

顧問・相談役、各専門委員等を決定 全国大会要望事項(岐阜県案)も承認

新役員で理事会開催

岐阜県中央会は、役員改選後初となる理事会(役員会)を新役員出席のもと、六月二十八日に岐阜市柳ヶ瀬通のグランブール岐山で開催した。
議題は、中央会顧問・相談役・参与の選任、部会及び専門委員会の委員委嘱、第56回中小企業団体全国大会の要望事項(岐阜県案)とりまとめ、の三議題について審議し、各議題とも承認された。
また、引き続き行われた情報交換会では、各業界の現状が発表され、県下中小企業者の厳しい経営環境を再認識した。

中小企業は経済の活力の源!

今回の理事会は、第49回通常総会において選任され、就任した新しい顔ぶれで開催。新役員を前に辻正会長は、「田原総一郎氏と対談をした際、中小企業の景気の見通しは、この

現れてきたものである。中央会も厳しい時代にかけて組合支援を一層強化する。今回の理事会は、新役員による新たな体制の下、新しい枠組み作りを行い、県下一円の組合等のお役に立てる中央会の基盤固めを行いたい」とあいさつ。



新役員で理事会開催

中央会顧問・相談役・参与の選任では、中央会の選任規程に基づき選任。今後の中央会活動等について助言・指導を受けることとなった。

また、会長の諮問機関であり、総合・金融税制・商業・労働など六つの専門分野による「専門委員会」の委員も決め、各分野に関する諸課題などについて協議していく。事業協同組合や商工組合など、組合種類別の諸問題を協議する「部会」についても正副部会長を決めた。

続いて、「第56回中小企業団体全国大会(新潟県大会)への要望事項(岐阜県案)」のとりまとめについては、22の要望を審議この要望事項は、七月六日に富山県で開催された「東海北陸ブロック事務局代表者会議」において岐阜県案(三丁五頁参照)として提出した。

引き続き行われた意見交換会では、副会長より、「家庭用家

顧問・相談役・参与 (敬称略)

【顧問】(二名)

井上孝二(岐阜県中小企業団体中央会・前会長)、岡本太右衛門(岐阜県中小企業団体中央会・前副会長)

【相談役】(七名)

川島秀雄(岐阜県繊維協会・会長)、野口千寿雄(社団法人岐阜フアッション産業連合会・理事長)、籠橋久衛(岐阜県陶磁器

具の売上は、ピーク時の六割にまで落ちている。家具業界は物を作って売らなければ商売が成りたないが、下駄箱が玄関収納に、タンスがクローゼットへと変化している現在の住宅事情を見ていると、今後も厳しい状況が続く」との発表があった。

また、松原副会長からは、「繊維業界も厳しい状況だが、中国杭州市からの高級品の受注もあり、明るい兆しも見られる。良い商品を作り、上手に提供すれば、まだまだ需要がある業界だと考えている」と説明があるなど、各理事より業界の現状が述べられ、県下中小企業を取り巻く環境について確認した。

【参与】(二名)

矢野周二(商工組合中央金庫・岐阜支店長)、原敏(岐阜県信用保証協会・理事長)

委嘱予定の顧問等は以下のとおり。

中央会 部会 (敬称略)

〈事業協同組合部会〉

部会長 白石伸七
副部会長 今井達雄、坂崎三千敬、毛利静雄

〈信用組合部会〉

部会長 杉山正裕
副部会長 前田修平、伊東祐

〈企業組合部会〉

部会長 辻 守重

〈商工組合部会〉

副部会長 宗広達也
部会長 小木曾 洋
副部会長 福井郁夫

〈協業組合部会〉

部会長 楓 和夫
副部会長 安達康重

〈商店街振興組合部会〉

部会長 森 賢一
副部会長 大塚滋治

専門委員会 (敬称略)

〈総合専門委員会〉(担当 管理調整チーム)

担当副会長 加藤智子 委員長 兼松誠吾 副委員長 今井哲夫、大野秀穂、速水将達
委員 安達峰一、安達康重、市原敬夫、入谷弘喜、加藤光男、木方伸一郎、田口日出生、堀部正勝、横山清進

〈金融税制専門委員会〉(担当 組織指導チーム)

担当副会長 戸島一博 委員長 角田 惇 副委員長 川島誠之、後藤利夫、脇田一夫
委員 雁部晋吉、坂崎三千敬、杉山正裕、福井郁夫、宮川憲太郎、宗広達也、森 賢一、山岡利安

〈商業専門委員会〉(担当 情報広報チーム)

担当副会長 松原一廣 委員長 大塚滋治 副委員長 坂崎義雄、永井泰雄、村木登義
委員 井澤佳則、石川正行、今井達雄、橋本佳幸、堀 克己、毛利静雄、山口隆士、渡辺幸彦、宇佐見 潤

〈技術専門委員会〉(担当 組織指導チーム)

担当副会長 加藤千雄 委員長 大松利幸 副委員長 安藤日出武、大久保為芳、東方喜之、村瀬恒治 委員 種田文彦、北村正敏、日下部剛司、黒田隆、砂田信博、玉樹成三、松波俊宣、塚本六美

〈労働専門委員会〉(担当 調査労働チーム)

担当副会長 加藤愛之輔 委員長 岩田伸雄 副委員長 青木貞夫、小西輝幸、旗 政廣、松原光好 委員 楓 和夫、下平 治、服部 昇、本田行雄、丸山輝城、水口 斉、田中 稔

〈情報専門委員会〉(担当 情報広報チーム)

担当副会長 関 道朗 委員長 老田正夫 副委員長 加藤都喜男、高木雄一、林 初彦
委員 小木曾 洋島 秀太郎、白石伸七、滝 多賀男、辻 守重、前田修平、和田繕長、溝口武嗣

業界から国への要望事項

第56回全国大会

〔岐阜県案〕

1、中小企業対策予算の大幅増額等について

中小企業が、経営革新や創業新規事業の創出に積極的に取り組む、発展基盤の形成・強化を

図ろうとする中小企業への強力な支援など、中小企業施策の抜本的な強化を図るための中小企業対策予算の拡充・強化を図ること。

2、景気対策について
五月の月例経済報告によると「景気は、企業部門の改善に広がりがみられ、着実な回復を続けている。」と基調判断が示されたが、地方での景気回復は、「ごく一部の企業であり、中小企業者の大部分は依然低迷しており、地域間格差、企業間格差が増大しているのが中小企業の現状である。この厳しい状況下であり、とりわけ下請企業にあつては、エネルギー、原材料等の値上がりに伴う受注条件がますます、厳しくなりつつある。」

そのため、金融支援を含めた中小企業者への景気浮揚となるきめ細かな対策を、適時適切に講ずること。

3、中小企業組合等を活用した政策の展開について
中小企業組合をはじめとする連携組織は創業、技術開発、製品開発、産学官連携による研究開発に多くの成果を挙げるとともに、政策手段としての有効性が増している。このため、新しい連携

のあり方も含め、中小企業組合等を活用した施策を強力に展開すること。

4、中小企業向け官公需の増大について
国が例年、閣議決定する「中小企業者に関する国等の契約の方針」に定められた措置事項の完全実施に努めるとともに、官公需の中小企業向け発注を大幅に増額すること。

また、国の出先等関係機関及び地方公共団体を含めた各発注機関に対して、中小企業者の受注機会の増大を図るため、官公需施策の一層の周知徹底を図るとともに、官公需適格組合をはじめとする中小企業組合の積極的な活用を促進すること。

5、中小企業向け官公需の発注について
印刷発注に伴う官公需については、「物品購入方式」から「製造請負方式」へ全てを変更するとともに予定価格を設定し、最低限価格を設けること。

6、中小企業組合士制度の継続と地位向上について
現在のような厳しい経済環境の中で、中小企業者が生き延びてゆく上で、組合組織が果たす役割も多く、組合士(平成十六

年度・全国三千七百六人うち、岐阜県(四十六人)の仕事も重要になってきている。

このため、中小企業組合士の社会的地位と資質向上並びに組合士制度促進のため、中小企業組合士制度等の全国中央会に對する「推進補助金」が打ち切られる等と側聞しているが、組合士制度の継続と一層の充実に對するため、積極的な振興策を講ずること。

7、原材料の値上がり対策について

経済産業省の「原材料等の価格上昇に係る影響調査」(平成十六年四月十六日プレス発表)や地域産業界において原材料等の価格上昇等の影響により、品不足、操業度の低下、製品への価格転嫁ができず、中小企業製造業者は厳しい状況に直面している。現状のまま放置すると、伝統的な産業、さらには地場産業の小規模製造業者から深刻的なダメージを受けることが予想されるため、国においては、低利な融資制度の創設を講ずること。

【組織】
1、中小企業連携対策予算の大幅増額等について

中小企業連携組織を通じて中

小企業の振興は、中小企業対策の重要な柱であり、これら中小企業連携組織を支援・指導する中央会の使命は不変である。三位一体の改革の中、都道府県向け国庫補助金の廃止・縮減が検討されているが、予算の減少によって中央会の組織活動は縮減を余儀なくされ、これを放置すれば危機的な状況になる。

このため、中小企業連携組織化事業を停滞させないためにも、中小企業連携対策予算を大幅に措置すること。

2、全国中央会職員人件費の国庫負担について

全企業数(五百六十六万二千六百四十二企業)に占める中小企業は五百八万九千九百九十一企業で(九九・七%)を占めており、中小企業基本法の改正により、中小企業はわが国経済の活力の源泉とも云われ、その企業、組合を指導・支援している全国中央会の人件費を各県中央会が負担している。

一方、各県中央会職員の人件費は、各県の予算編成において、三位一体改革の厳しい状況の中で、県予算で措置されている。

そのため、全国中央会の職員人件費は、各県中央会に負担さ

せることなく、全額国庫負担として国予算で措置されるよう強く要望する。

3、員外利用の緩和について

中小企業組合が経済社会環境の変化に積極的かつ機動的に対応でき、組合及び組合員ニーズに的確に対応するため、現行の二〇%以内から五〇%以内に引き上げ、員外利用制限の緩和を図らねばならない。

【金融】

1、中小企業金融対策の充実強化について

(一)中小企業信用補完制度の一層の充実を図るため、中小企業総合事業団の保険準備基金、融資基金及び信用保証協会の基金補助金の大幅な増額を行うこと。

(二)中小企業のセーフティネット施策である中小企業倒産防止共済制度について、最高掛金の引上げ、共済貸付手続の簡素化、貸付実行期間の短縮を図ること。

【税制】
1、事業所税の軽減について

市町村合併により、人口三十万人以上の指定都市になると、協同組合も課税対象になり、既設資産割として、一㎡につき六百円が課税される。合併特例法により、合併した日から五年間課

税されない。

しかし、課税標準の特例により、中小企業等協同組合は、資産割(事業所床面積)及び従事者割が二分の一に軽減されているが、厳しい経済環境を踏まえ、さらに軽減されたい。

2、消費税率引き上げ見送りについて

消費税率の引き上げを行う論議を重ねることが重要であるが、現在の景気低迷している状況下に加え、消費者や中小企業者に対して、さらに不安感を煽るものであり、景気回復の足を引っ張りかねないことから、消費税率の引き上げについては、地方及び中小企業の景気回復がされるまでは消費税率の引き上げは行わないこと。

【商業・流通】
1、空き店舗対策の強化について

大規模店舗法の各種規制緩和によって、近年商圏の競合による既設共同店舗が苦境に瀕している。そのため、組合員の脱退が相次ぎ、空きスペースを埋めるのに苦慮しているのが現状であり、その空きスペースに対する入居時に組合に対する補助制度を創設されたい。

2、大規模小売店舗の営業時間の規制について

現行の大規模小売店舗立地法第四条(指針)において、生活環境の悪化の防止のために、「騒音の発生その他による大規模小売店舗の周辺の地域の生活環境の悪化の防止のために配慮すべき事項」とあるが、その配慮項目から営業時間が除かれているため、営業時間についても指針に明記すること。

3、下請取引の適正化等公正取引の確保について

下請中小企業が親企業の優越的地位の濫用等により不利益な取引慣行を強いられ、不当なしわ寄せを受けることとならないよう、親企業への指導・監督機能を強化し、下請取引の適正化を図ること。

【労働】
1、中小企業の労務対策の充実について(パートタイム労働者に対する税制上の配慮)

今日の就業形態の多様化の更なる進展を背景に、パートタイム労働者の存在意義が単なる補助的・短期的労働者という位置付けから主戦力的労働者と考えられる中小企業者が増加し、パートタイム労働者に対する雇用二

ズが年々増加している。しかし、所得税等の非課税限度額が低額なため、パートタイム労働者自らによる「就業調整」が行われている。

このため、パートタイム労働者の円滑な確保を図るため、パートタイム労働者に対する所得税等の非課税限度額(現行：一〇三万円)を大幅に引き上げること。

【情報】

1、IT活用型経営革新モデル 事業の補助率引き上げ等について

IT革命と言われる中、大手、中堅企業ではITを高度に活用し、画期的に経営効率を高めた事例が増え、また、インターネットを活用したニュービジネスも出て来ている。

しかし、中小企業の現状は、コンピュータの導入は進んでいるが、活用のレベルが低く、経営革新への具体的な効果は緒に付いていない。IT活用への具体的な取り組みに対して助成する「IT活用型経営革新モデル事業」がある。

そこで、同事業を中小企業及び組合等が一層の活用を図るために、補助率を現行の二分の一

から三分の二へ引き上げるとともに、中小企業等が活用し易い弾力的な運用に配慮すること。

【その他】

1、環境・リサイクル対策支援の拡充について

業界ごとに排出する産業廃棄物の種類は異なるが、国及び地方自治体は、最終処分場を始めとする産業廃棄物処理場を設置・確保することが極めて困難な状況にあり、現在ある処理場もオーバーフローの状況にある。したがって、国の責任において処理場の整備を早急に図りたい。

また、処理施設が不足しているため、環境対策の観点からも処理費に対する助成措置を講じられたい。

2、研修生より移行した技能実習生に対する厚生年金保険、雇用保険の適用除外について

平成二年より改正実施されている外国人研修制度、さらに平成五年より新規に改正実施されている技能実習制度は、人材育成を通じた国際貢献として、開発途上国等の発展に寄与するものであり、その意義、役割は今後益々重要なものとなっており、その制度は全国的にも受け入れ

られている。

しかしながら、研修生より移行した技能実習生に対しては社会保険(厚生年金保険・健康保険)・労働保険(雇用保険・労災保険)が適用され、実習生及び受入企業においては保険料を分担納付しているが、実習生は二年間の技能実習で帰国することとなっており、実質その保険効果は皆無といってもよい。

特に厚生年金保険については、二年間の技能実習の後、帰国時に外国人実習生のみ四分の三を脱退一時金として返還するものの国内企業は全くの掛け捨てとなっており、実習生及び受入企業においては保険料の負担が非常に大きなものとなっている。

このため、技能実習生に対する厚生年金保険並びに雇用保険の適用除外に関する法律改正を要望する。

3、理容師法、美容師法に関する見直しについて

理容室と美容室の違いは外観・内観で見分ける事が難しく、ユニセックス化により顧客の選択においては理美容室の垣根がない中、保健所の登録上の違いとなっている現状である。こうした理美容業の現状に鑑

み、理容師法と美容師法の定義を二つに分ける必要性が見受けられないため、両法の一本化を図るよう検討されたい。

4、厚生年金の改正について

年金改正法案が強行採決され、国民が不安を抱き十分な理解が出来ないままに負担増をしいるものであり、国民にとっては実質の増税である。また、中小企業にとっても実質の経費増につながり、結果として雇用の減少にもつながり、景気回復や保険

料の徴収には逆効果であると考えている。

しかし、将来的に年金制度を一本化するとの案件が浮上しているが、公的年金制度の改正にあたっては、消費税導入と同様に地方公聴会を開くなど、国民及び中小企業者の真の声を広く聴く等の措置をすることにより、国民が納得行く公的年金改正を行うこと。

参加者募集!

第56回中小企業団体全国大会

全国中央会と都道府県中央会が主催する「第56回中小企業団体全国大会」(新潟県)が、11月11日(木)の午前10時から午後1時まで、新潟市の「朱鷺メッセ」で開催されます。

今年、「今、変革の時」組織

の力で挑戦!」をキャッチフレーズに全国の中小企業団体の代表が一堂に会し、経済の先導役である中小企業の力ある発展と21世紀の活力ある経済社会を築き上げるための重要な大会であります。

是非、組合役員の方々の皆様のご参加をお待ちしております。

全国大会に関するお問い合わせ、参加申込み等は、中央会・情報広報チーム(TEL:〇五八(二七七)一一〇二)まで。



篆刻など出品し職人技を紹介

JR岐阜駅で岐阜県印章業協同組合

岐阜県印章業協同組合(村瀬健理事長)は、六月四日から十二日まで、岐阜市橋本町のハートフルスクエアI.Gで「印章展」を開催した。

機械彫りが進み、安価な商品が流通する業界において、展示会などを通じて、活性化が図られることが期待されている。

この展示会は、印章業というものを広く周知することを目的に開かれ、組合員が自らの職人技を駆使した篆(てん)刻など、約九十作品を紹介し、印章を芸



印章が展示されたブース

術作品として位置付け、その魅力を伝えていく。

展示会場には、印章を製作するための道具のほか、カエルや獅子をデザインした竹製の印章や、七福神が並んだ象牙の彫刻など、細かい作業に感心させられる作品が披露され、足を止めて作品に見入る人の姿が多く見られた。

全組合員のISO取得が目標

岐阜県清掃事業協同組合

市町村の一般廃棄物処理を委託する業者で組織された岐阜県清掃事業協同組合(川合清和理事長)は、組合員の環境ISO取得を推進している。

全組合員がISO14001の認証取得により、組合としての社会的地位の向上が図られることが期待できるほか、地域の生活環境を守ることを業務とする企業として、環境に配慮できる企業を目指し、環境への負担軽減システムの確立によって、環境対策を促進するのが狙いとなっている。

川合理事長(左)・古澤事務局長(右)



同組合によると、五月末現在で二十二社が取得済み、十社が取得活動中である。

組合では、容器包装リサイクル法に基づく再商品化事業の指定を受け、プラスチックやガラスなどを扱うリサイクルセンターの三工場を管理・運営しているが、その中でも、最先端の技術が導入されている輪之内工場(安八郡輪之内町)において、環境ISOの認証を取得した。

また、同組合においては、地震災害等の不測の事態が発生した場合、無償で県下一斉に災害

一般廃棄物の収集運搬を行う旨の協定を、県と締結している。

川合理事長は、「現在の社会においては、『環境』がキーワードとなっており、行政においても環境省のエコアクション21など、

楽天市場に「檜乃國屋」OPEN!

創造研究開発企業組合

創造研究開発企業組合(雑賀俊夫理事長)は、加子母村森林組合とジョイントし、インターネット上のショッピングモールとして最大規模をもつ楽天市場内に「檜乃國屋(ひのくにや)」を開設した。

このウェブショップでは、高級建築材として知られる「東濃ひのき」のもつ自然な肌触りや癒しの効果を楽しみ、子供にも安心して利用できる商品やアイデア溢れる新機能をもつ商品を販売している。

オープンにあたり雑賀理事長は、「創造的な新商品を研究開発する本組合と森林の保護と資源を管理する加子母村森林組合とが共同し、『美林萬世之不滅(びりんばんせこれをつたやさず)』を理念として、本物の木質感の良さを商品を通じてお客様に伝え

環境保全に積極的に取り組んでいる。組合では、ISO取得推進により、組合員が地域の環境保全に取り組み、地域に根付いた企業となるため、共に歩んでいきたい」と語った。

たい」と話しており、東濃ひのきの知名度アップを図り、県産品の販売促進サイトとして期待がかかる。

当サイトのアドレスは、<http://www.rakuten.co.jp/hinokuniya/>です。一度、アクセスしてご覧下さい。



檜乃國屋のホームページ

飛騨印刷業の発展誓う

飛騨印刷協同組合・創立50周年式典

飛騨印刷協同組合(酒井尚達理事長)は、六月十二日に『組合創立五十周年記念式典』を高山グリーンホテルで開催した。式典には、来賓、組合員や関係者ら約五十人が出席し、組合の五十年間の経過報告や組合功労者の表彰が行われた。

酒井理事長は、「ITの急速な進展により印刷業界もアナログからデジタルへと移行し、環境が著しく変化しているが、組合として、二〇〇五計画による企業改革や研修会の開催など、変



式典であいさつする酒井理事長

化への対応に努力してきた。今後とも困難を乗り越え、この五十年を飛騨の印刷業発展のための新たなスタートとしたい」とあいさつ。また、岐阜県印刷工業組合の林初彦理事長は「工業組合の設立より二三年程早く設立された大先輩として今後頑張っていたらいい」とエールを送った。

当組合は、昭和二十九年六月に組合員十七社で設立され、現在は二十二社。組合員企業の経営向上等のため印刷技術、経営



認定講習会開校式

戦略や労務等の研修会を積極的に開催してきた。また、五十年を記念して印刷の歴史等を記した記念誌『グラフィックツアーの世界』文化を創り伝える印刷』を発行し、飛騨地域の小・中・高校や図書館、官公庁等に寄贈した。

なお、組合功労者は次のとおり。

岐阜県知事表彰 住二郎(高山印刷株)、保谷宏史(有六印刷)

岐阜県中小企業団体中央会感謝状 小林浩(小林印刷所)

飛騨印刷協同組合感謝状

眼鏡のプロを育成・輩出

岐阜眼鏡士認定講習会開校式

岐阜県眼鏡商業協同組合(木方伸一郎理事長)は、六月二十九日に岐阜市のはるプラザ岐阜で、岐阜眼鏡士認定講習会開校式を開催した。

この講習会は、岐阜県知事の承認を得て、岐阜県中央会が定めた中小企業技能認定実施要綱により岐阜眼鏡士を育成するもので、各店舗において接客する際、高度な知識をもつ人材を置く必要があるとの認識で実施されており、基本的に第三学年ま

住二郎(高山印刷株)、保谷宏史(有六印刷)、小林浩(小林印刷所)

刷所)

長良杉ふれあいフェア

長良川ウッド協同組合

長良川ウッド協同組合(辻下一三理事長)は、長良杉ふれあいフェアを七月三日、組合敷地内において開催した。

同組合は、郡上市白鳥に事務所をもつ木材関係企業の十四社で組織され、自然大国岐阜で育まれた長良杉の製材とブレカットを行っている。

今回のふれあいフェアを通じ、普段見ることの出来ない工場見学が行われた。

また、昼食時にはバーベキューも行われ、敷地内には肉の焼ける匂いが漂い、美味しそうに頬張る子供達の笑顔が溢れていた。

学と自然体感を目的に、今年初めて企画された。

会場には、遠方から参加した親子連れや近所の小学生などが参集し、木工教室や丸太切り競争が行われ、長良杉にふれあい、汗を流しながら作品づくりに励む姿が見られた。

また、昼食時にはバーベキューも行われ、敷地内には肉の焼ける匂いが漂い、美味しそうに頬張る子供達の笑顔が溢れていた。



木工教室に参加する子供達

組合クリニック(財務)

独立行政法人中小企業基盤整備機構(旧 中小企業総合事業団)が行っている経営実態把握サポートサイトシステム「経営自己診断システム」はご存知ですか?

このシステムは、自社の財務データを入力するだけで、即時に財務状況と経営危険度を把握できるシステムで、CRDの100万中小企業の決算書データを活用して構築しています。

URL http://k-sindan.jasmec.go.jp/crd/servlet/diagnosis.CRD_0100

【経営自己診断システムの概要】

<決算書項目内用入力>画面



入力の準備

決算報告書を用意する。
貸借対照表と損益計算書を前期・当期の二期分を用意。

入力方法

業種を選択する。
入力単位を選択する。
決算報告書を参照し、各項目を入力する。

<総合診断結果>画面



財務分析を行う。

診断結果は、5項目27指標で表示する。

- ・収益性：8項目
- ・効率性：3項目
- ・生産性：3項目
- ・安全性：10項目
- ・成長性：3項目

7月1日より、中小企業総合事業団は、地域振興整備公団及び産業基盤整備基金と整理統合し、新たに独立行政法人中小企業基盤整備機構が発足しました。

ビジネス・キャリア制度

😊 ビジネス・キャリア制度とは・・・

ホワイトカラー層が、専門的知識・能力を体系的・段階的に習得することを支援するための能力開発システムで、中央職業能力開発協会が厚生労働省の委託を受けて実施します。

😊 ビジネス・キャリア試験とは・・・

ビジネス・キャリア・ユニット試験とビジネス・キャリア・マスター試験があります。

⇒ ビジネス・キャリア・ユニット試験 (従来のビジネス・キャリア制度修了認定試験)

全国の認定教育訓練機関で認定講座を受講されるか、企業において一定年数以上の実務経験を有する方がその取得している知識・能力の確認として修了認定試験を受験できます。

(10 分野 163 ユニットに分かれており、ユニットごとに受験します。)

合格者には、中央職業能力開発協会長から修了認定書が発行されます。

⇒ ビジネス・キャリア・マスター試験 (従来のホワイトカラー職務能力評価試験)

上記のユニット試験とは異なり、講座の修了認定試験ではありません。

職務分野全般にわたる広範囲な専門知識とその応用力、企画力等を評価する試験です。

この試験はビジネス・キャリア・ユニット試験の上級レベルとして位置付けされています。

(現在 7 部門の試験があります)

合格者にはその実力の証明として、中央職業能力開発協会長から合格証書が発行され、

「ビジネス・キャリア・マスター」の称号が与えられます。

特 徴・・・ ビジネス・キャリア試験は、習得した専門知識・能力を客観的に確認することができますので、個人では自己の能力開発の履歴を証明する手段として、企業においては従業員の客観評価の一つとして人事諸制度の中での活用も可能です。

試験の申請受付 平成 16 年 7 月 26 日 (月) ~ 8 月 6 日 (金)

〔 受験手数料 ビジネス・キャリア・ユニット試験 1 ユニット 2,000 円 (消費税込み)
ビジネス・キャリア・マスター試験 1 部 門 5,000 円 (消費税込み) 〕

試験実施日 平成 16 年 10 月 2 日 (土)、3 日 (日) (マスター試験の実施日は 10 月 3 日 (日) のみです)

試験会場 岐阜産業会館 (岐阜市六条南 2 - 11 - 1)

結果発表日 ユニット試験 平成 16 年 11 月 8 日 (月)

マスター試験 平成 16 年 11 月 30 日 (火)

☆ 下記へお問い合わせいただければ詳しい資料をお送りします。

資料請求・お問合せ先 / **岐阜県職業能力開発協会**

TEL 058-233-4777 HP <http://www.gifu-shokunou.or.jp>

海外駐在員レポート

WV(ウエストヴァージニア)州の経済情勢 進出した日本企業の現況

ウエストヴァージニア州政府派遣職員 篠田 悦司

米国の経済情勢

6月25日、アメリカ商務省が発表した1-3月の国内総生産(GDP)確定値が年率3.9%と堅実な伸びを見せ、アメリカ経済の順調な回復ぶりを示している。また、アメリカ労働省が毎月発表している雇用統計によると、5月の失業率は5.6%で、以前の不況時に比べれば、全体の失業率は比較的低いレベルを保っている。(2003年6月の6.3%を境に下降している)エバンス商務長官も、1-3月で50万の雇用が創出されたと強調し、これほど経済が力強いのは今までにないと語っている。

一方、最近の原油価格の高騰により、航空会社やタクシー会社などの輸送部門では大変厳しい状況となっている。米航空輸送協会によれば、ジェット燃料の年平均価格が1セント(1.1円:1ドル=110円と仮定)上昇すると、業界全体で1.8億ドル(198億円)のコスト上昇となるといふ。また、ガソリン価格の高騰は、車社会アメリカにとって各家庭でも非常に大きな問題となっており、国民の56%が今夏ドライブを減らすとの世論調査結果も出ており、消費に影響を及ぼしそうである。さらに、原油価格の高騰を背景に、消費者物価が高騰しており、インフレを懸念する声が高まっている。このような経済情勢を受け、米連邦準備制度理事会(FRB)は6月30日、代表的な短期金利であるフェデラル・ファンド金利の誘導目標を4年ぶりに引き上げ、現行の年1%から年1.25%とした。今後も景気の動向を見ながら慎重に利上げを行っていく方針のようである。

WV(ウエストヴァージニア)州の経済情勢

ウエスト・ヴァージニア州においても、同様に経済は回復基調にあるようである。

州雇用事業局が発表した5月の失業率は、4月に比べ0.3%下がりの5.2%で、2003年11月以来最低となった。サービス部門で1,900人の雇用増、製造業部門で2,500人の雇用増となった。しかしながら、数字が示すような回復を



Development Office(産業開発局)のスタッフ

実際に肌で感じるまでには至っていない。

州には約44,800の営利企業があり、その多くは中小企業であり、大企業は少ない。

州の主な産業は、化学・プラスチック製品、木材製品、第一次金属(鉄鋼等)、輸送機械(自動車等)などであるが、最大の産業である化学製品の製造会社におけるリストラの話題が地元紙では目についた。Dow Chemical社やDuPont社は、企業全体での人員削減計画の一部として、州における人員の削減を発表した。また、ゴム製品の製造会社であるFlexsysは3月30日、1995年から続いた工場の操業を停止し、約200人の従業員は職を失うこととなった。これら企業は一樣に、アメリカにおける天然ガス価格の高騰が問題であるとしている。



WV州に進出した日本企業

一方、日本の企業については明るいニュースが見られた。

Wheeling-Nisshin Steel Co. は、1986年ウエスト・ヴァージニア州に初めて進出した日本の企業であるが、業界において5年で40の会社が倒産する中、ここ数年緩やかな上昇ながら利益をあげている。1996年に進出したトヨタ自動車は、4月に4回目の拡張計画を発表した。2006年にオートマチックトランスミッション用ギアの生産を開始し、新たに50人を雇用する予定である。その他の日本企業を見ても、NGK Spark Plug Mfg. は現在までに2回の業務拡張、Diamond Electric Mfg. やK.S. of West Virginia(加藤製作所)は3回の業務拡張を行うなど順調な歩みを示している。

現在、州内には外資系企業としては最多である18の日本企業が存在しており、多くは中小企業である。州では名古屋とミュンヘンに海外事務所を設置し、外資企業の誘致に積極的に取り組んでいる。進出に関心のある企業は、名古屋にある日本代表事務所にてアドバイスを受けられるのももちろんのこと、州政府のDevelopment Office(産業開発局)が全面的にサポートを行っている。進出した企業の方に尋ねたところ、進出を決めた理由の1つとしてこのサポート体制を挙げる声が多かった。今後、州政府の心のこもったサポートにより、多くの岐阜県の企業がウエスト・ヴァージニア州に進出し、州と岐阜県の経済が発展することを期待したい。

県内中小企業主要業種の景気動向 (5月末調査)

表の見方：売上～景況感：好転・増加 変わらず 悪化・減少

業種	調査項目	売上高	販売価格	収益状況	資金繰り	雇用人員	景況感
味噌・醤油 肉(国産) 菓子菓産 米寒天 製	油(造)						
	系業物						
惣二毛 合メ 縫	織維						
	織維						
製銘集 家東	材木						
	材木						
家特紙	紙工						
	紙工						
印	刷						
	刷						
陶磁器 陶磁器	(工業)						
	(輸出)						
タ	イ						
	イ						

業種	調査項目	売上高	販売価格	収益状況	資金繰り	雇用人員	景況感
窯石生砂砕	原料						
	灰ン						
鑄物	金属製品(輸出)						
	金属製品(内需)						
県金工団 可児工団	地型						
	地型						
電機機 輸送機	器具						
	器具						
各種物産品 各種物産品	(観光)						
	(ギフト)						
電設資材 陶磁器	器具						
	器具						
青水産 家電機	果物						
	果物						
メガネ 中古自動車	販売						
	販売						
石油製品 共同店舗	販売						
	販売						
生花	販売						
	販売						

中央会が主要業種八十五組合を対象にまとめた『五月の特色』は次のとおり。
〔五月の特色〕 組合から見た県内中小企業の特徴は、景況感悪化幅拡大、先行き不安感強まる となっている。
 五月の景気動向を前年同月比景況感D I値で見ると、好転5ポイント、悪化35ポイントでマイナス30ポイントとなり、前月のマイナス19ポイントに対し、11ポイントの大幅な悪化となった。
 景況感D I値は、昨年11月以降改善傾向が続く持ち直しの動きであったが、当月は、大幅な悪化となり、再び30ポイント

景況感、大幅に悪化 11ポイントのマイナス

5月景況調査

また、他の主要な動向についても、景況感D I値と同様に悪化の動きとなり、それぞれ前月の動向に対し、売上高19ポイント、販売価格4ポイント、収益状況9ポイントの悪化となった。
 金型、機械関係に出ている需要回復の動きは変わらないが、全体的には、需要低迷、企業間競争激化、低価格販売など厳しい経済環境が続く、業種間、企業間の格差も大きい。
 景況の先行きについても、回復を期待する声もあがっているが、先行きに対する不透明感を訴える声も多く出ている。

ト台となり景況悪化の動きとなった。
 悪化の要因は、食料品、小売業で、マインナ回答が増加したことがあげられる。

業種	調査項目	売上高	販売価格	収益状況	資金繰り	雇用人員	景況感
岐阜市商店街 大垣市商店街	街						
	街						
多治見市商店街 恵那市商店街	街						
	街						
高山市商店街 車体整備	街						
	街						
長良川畔旅館 下呂温泉旅館	旅館						
	旅館						
高山旅館 クリーニン	旅館						
	旅館						
情報サービス業 映像制作	業						
	業						
飲食業 ビルメンテナンス	業						
	業						
理容・美容業 土木(岐阜)	業						
	業						
土木(飛騨) 土木・建築(羽島)	業						
	業						
建築(各務原) 鉄構造物	業						
	業						
電気工事 管設備工事	業						
	業						
建築板金 産直住宅(付知地区)	業						
	業						
貨物運送(県域) 軽運送	業						
	業						



CIO SCHOOL

経営を支え企業の発展に貢献する
IT人材をめざして

CIOスクール

主催：岐阜県/有限法人 ソフトピアジャパン
後援：社団法人 情報処理学会

CIOスクールは、今IT業界で最も求められているCIO (Chief Information Officer) の養成を目的としています。情報システムユーザーの資格にとっては、経済に大きく貢献する事業拡大モデルを実現する情報システムを企画・構築できる人材 (CIO) を、情報システム開発会社の資格にとっては、顧客の立場に立った顧客満足度の高い情報システムを提案できる人材を養成します。

講座期間

平成16年8月5日～平成17年2月23日合計12講座(20日間)

受講対象者

企業の情報部門の管理者の方、有志のCIO候補の方、情報システム開発会社のプロジェクトリーダー、サプリーダークラスの方。

お問い合わせ先

〒500-0907 岐阜県大垣市今宿6-22-16
ソフトピアジャパン ドリームコア1階
全国マルチメディア専門研修センター 研修部

TEL: 0584-77-1113
FAX: 0584-77-1134

●受付時間 午前10時～午後5時(平日)
●E-mailでのお問い合わせもご利用ください。
●研修案内や最新情報はホームページにも掲載。

E-mail training@inits.jp

HP http://www.inits.jp/kensyu/cio/



中央会ホームページ
URL: <http://www.chuokai-gifu.or.jp/>
Eメール
info@chuokai-gifu.or.jp

中央会関係団体が総会を開催

岐阜県建設関連連業団体部会
(戸島一博会長) は、「第27回定例会」(六月八日・県民ふれあい会館)を開催した。平成十五年事業報告、平成十六年度事業計画など四議案について審議・承認。

本年度も、部会の基本的な事業活動である官公需受注確保と下請取引関係の適正な推進を図るため、研修会等の開催、情報収集及び提供など積極的な事業活動を進め、建議・陳情などを通じ、積極的に関係機関等に対し、働きかけを行っていく。

岐阜県食品産業協議会(安江政弘会長)は、「第28回通常総会」

(六月九日・グランヴェール岐山)を開催した。平成十五年事業報告、平成十六年度事業計画のほか、規約の変更、役員改選など六議案について審議し、すべて承認された。

食品業界を取り巻く環境は、BSE感染牛の発生による米国の輸入禁止や高病原性鳥インフルエンザなど、様々な問題が発生している。

なお、役員改選で選任された正副会長は次のとおり。



建設関連連業団体部会・定会

会長「安江政弘(岐阜県米菓工業協) 副会長「老田正夫(岐阜県酒造組合連合会)、澤田幹夫(岐阜県菓子(工組))、伊藤信行(岐阜県佃煮協会)、内堀信吾(内堀醸造株)

社団法人岐阜県情報産業協会(辻正会長)は、「平成16年度第



岐阜県食品産業協議会・総会

1回通常総会」(六月二十二日・ソフトピアジャパン)を開催した。

平成十五年事業報告など三議案について審議し、いずれも承認された。

引き続き行われた研修会では、「地域における情報産業政策に



(社)岐阜県情報産業協会 研修会

ついて「北欧の成功をにらみながら」をテーマに、岐阜県農林商工部新産業労働局の泉田局長を講師に招き、今後の県における必要な情報政策について講話頂いたほか、懇親会も開催し、活発な意見交換がなされていた。

喜多郎〜長良川を奏でる〜

岐阜市の長良川公園で「喜多郎コンサート長良川を奏でる」が、八月二十八日、二十九日の両日開催される。

このコンサートは、今年で三回目を迎え、岐阜長良川温泉旅

わくわくデジタルワールド2004のご案内

大垣市の主催「わくわくデジタルワールド2004」が、七月三十一日(10時〜18時)、八月一日(10時〜17時)の両日、大垣市小野の大垣市情報工房で開催される。

このイベントは、最新のコンピュータ体験や、ワークショップ

中央会会費納入のお願い

中央会では、『第49回通常総会』で「ご承認を頂きました」「平成十六年度会費」につきまして、七月下旬頃、文書にて会費のご請求をさせて頂きます。

会員各位におかれましては、厳しい経済環境の折、誠に恐縮に存じますが、振込手数料は貴組合にて負担頂き、九月末日までに納入頂きますようお願い

長良川公園で開催

館協同組合(伊藤善男理事長)や県などで組織する実行委員会が主催となり、清流長良川を全国へ発信するイベントとなっている。

実行委員長である伊藤理事長

大垣市情報工房

ブなどの情報関連技術に実際に触れ、体験することにより、将来の高度情報社会を担う人材育成を目指している。

入場は無料。

お問い合わせは、大垣市企画部情報企画課まで。☎〇五八四・七五・七〇〇六

申し上げます。

また、振込依頼書の振込金受取書をもって領収に代えさせて頂きませんが、別途領収書が必要な場合には本会の領収書を発行致しますので、ご連絡下さい。

お問い合わせは、管理調整

チームTEL〇五八(二七七)一〇〇まで。

は、観光イメージをさらにのび

させていきたい」と抱負を語った。

両日とも午後七時開演で、入場料は五百円のワンコインエリアと入場無料のエリアが設けられている。

お問い合わせは、実行委員会

☎〇五八・二六六・一三三三まで。

組合ホームページ

<http://www.naganagawa.org/>

六月

4日 岐阜県中小企業組合士協会・第27回通常総会(土岐美濃焼卸センター)

8日 岐阜県建設関連連業団体部会第27回定例会(県民ふれあい会館)

9日 岐阜県食品産業協議会第28回通常総会(グランヴェール岐阜)

10/11日 第26回ANI A関西大会(大阪府)

12日 飛騨印刷協創立50周年記

チャリティーコンサート
喜多郎 長良川を奏でる
 ワンコインエリア：500円 フリーエリア：無料
 2004 8/28±29日 pm7:00~9:00

中部経済産業局長

小川秀樹氏が就任

中部経済産業局の細川昌彦前局長の後任として、小川秀樹氏が、六月二十四日に就任あいさつのため来会された。

小川新局長は、多治見市出身の五十一歳、一九七七年に通商産業省に入省し、日本貿易振興会(ジェトロ)ミラノ・センター次長を三年間務めた経験をもつ。

また、「イタリアの中小企業」の著作もあり、中小企業政策には関心が高く、今後の中小企業

念式典(高山グリーンホテル)

15日 東海北陸ブロック中央会会長会議(石川県)

17日 産学官連携事業検討委員会(岐阜商工会議所)

18日 (社)岐阜県工業会第11回通常総会(岐阜グランドホテル)

22日 (社)岐阜県情報産業協会通常総会・研修会(ソフトピアジャパン)

24日 中部経済産業局小川新局長来会(中央会役員室)

28日 岐阜県中小企業団体中央会第一回理事会(グランヴェール岐阜)

29日 岐阜眼鏡士認定講習会第1学年開校式(ばるるプラザ岐阜)

都道府県中央会事務局代表者会議(全国中央会)



社会長と談笑する小川新局長(左)



◆VBAプログラミング

Excel編

9月6〜8日 受講料三万四千元

詳しいお問い合わせ先は：全国マルチメディア専門研修センター TEL〇五八四・七七・一一一三